

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション

コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 有村 芳文

TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,669	6.3	134	25.3	119	19.2	62	84.6
23年3月期	8,154	△11.5	107	△65.1	100	△63.8	33	△74.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.05	—	3.5	3.2	1.6
23年3月期	4.91	—	1.9	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,997	1,778	44.5	259.70
23年3月期	3,367	1,766	52.5	257.84

(参考) 自己資本 24年3月期 1,778百万円 23年3月期 1,766百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△64	△380	450	165
23年3月期	△418	△62	136	160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	51	152.9	2.9
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	51	82.8	2.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		33.3	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,547	7.5	80	194.3	72	246.6	41	332.2	6.03
通期	9,500	9.6	286	112.6	271	126.7	154	149.1	22.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,850,000 株	23年3月期	6,850,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,850,000 株	23年3月期	6,850,000 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当該決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当該決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 会計処理方法の変更	19
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(持分法投資損益等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞状況から復興需要等により緩やかな回復傾向が見られたものの、原発問題の長期化による電力供給の制約、欧州債務問題の深刻化による急激な円高の進行など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境は、東日本大震災の影響により一時は混乱した原材料の供給も落ち着きを取り戻しましたが、その後の電力供給の制約や原油を中心とした資源価格の高騰が重なり、再び原材料価格が値上がりするなど厳しい事業環境となりました。

このような中、当社では海外製原反を活用するなどコストダウンに努めました。またパッケージサービスの一気通貫メーカーとしての生産力と品質面の体制強化のために大阪第2センターを7月に竣工し、「医薬部外品製造業許可」の認可を受けるなど取扱領域の拡大を積極的に進めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は8,669百万円（前期比6.3%増）、営業利益は134百万円（前期比25.3%増）、経常利益は119百万円（前期比19.2%増）、当期純利益は62百万円（前期比84.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

パッケージ事業につきましては、当初の原材料の供給不足は解消されましたが、原材料価格の値上がり等厳しい状況が続きましたが、海外製原反を活用するなどコストダウンに努めました。こうした中、セット販売及び課題解決支援型営業による拡販に注力したことで売上単価が上がり、前事業年度に対して取扱件数、売上金額とも増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,253百万円（前期比6.8%増）となりました。

（メディアネットワーク事業）

メディアネットワーク事業につきましては、顧客における物流費の圧縮や震災後のダイレクトメール発送の規模が縮小し続ける中、一気通貫サービスの提供に注力したことで後半成約件数に回復基調の兆しがみられ、前事業年度に対しても、取扱通数、売上金額ともに増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,416百万円（前期比5.0%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、売上高9,500百万円（前期比9.6%増）、営業利益286百万円（前期比112.6%増）、経常利益271百万円（前期比126.7%増）、当期純利益154百万円（前期比149.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は3,997百万円となり、前事業年度末に比べ630百万円増加しました。これは主に売上債権や有形固定資産の増加によるものであります。

（資産の部）

当事業年度末における流動資産の残高は2,510百万円となり、前事業年度末に比べ325百万円増加しました。これは主に売上債権等の増加によるものであります。固定資産の残高は1,487百万円となり、前事業年度末に比べ304百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

（負債の部）

当事業年度末における流動負債の残高は1,794百万円となり、前事業年度末に比べ385百万円増加しました。これは主に仕入債務及び短期借入金等の増加によるものであります。

固定負債の残高は423百万円となり、前事業年度末に比べ232百万円増加しました。これは主に長期借入金等の増加によるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は、1,778百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加しました。これは当期純利益を62百万円計上した一方で、配当金51百万円を支払ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、165百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は64百万円となりました。これは主に税引前当期純利益119百万円があったものの、売上債権の増加額208百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は380百万円となりました。これは主に建設協力金の回収による収入10百万円及び貸付金の回収収入10百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出392百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は450百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出144百万円があったものの、短期借入金の増加額270百万円及び長期借入れによる収入400百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	47.5	52.5	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	30.1	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.3	—	—

- ・自己資本比率：純資産／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額であります。

※算出の結果、数値がマイナスの場合及び算出不能の場合は、「—」で表記しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資および研究開発等に必要な内部留保の充実に力を入れていくことを利益配分に関する基本方針としており、今後の利益配分についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施していく所存であります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

当事業年度は、以上の方針を勘案し、1株当たり7.5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に必要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

①原材料調達の影響について

当社のパッケージ事業及びメディアネットワーク事業で素材として利用するプラスチックフィルム仕入価格は、その原料である原油価格の市況の影響を受けております。当社では、プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、また原材料の一部を海外から調達することにより安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動し、販売価格への転嫁が進まなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を生産委託しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社主力製品である「ネオパック（ヘッダー付吊下げ袋）」は、昭和55年に特許を取得したことで、その後のシェアの拡大を図り現在に至っております。第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するために特許事務所にて適宜確認をするなど最善の努力をしておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、現在、パッケージの基本的な形状に関しては全て権利満了となっていることから、新規参入により競争が激化した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度について

当社は、主に金融機関での手形割引及び借入れにより資金調達を行っております。

平成24年3月期末の有利子負債の残高は1,429,057千円（借入金1,137,524千円、リース債務43,039千円、割引手形248,494千円）、有利子負債依存度33.7%であります。

そのため、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保について

当社の今後の事業拡大のためには、スキルの高い人材の確保と、その適正な人員配置による業務効率の向上が重要であると考えております。そのために、幅広い求人機会を活用して、新卒・中途の採用を推し進めております。しかし、人員増強が順調に進まない場合や特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、業務運営に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥貨物利用運送事業について

当社の物流業務(エスメール)は有償で第三者である運送事業者に再委託する事業であり、貨物利用運送事業にあたるため、貨物利用運送事業法に基づき、第一種貨物利用運送事業者として近畿運輸局に登録しております(登録番号：近運自貨第1666号、登録年月日：平成16年12月24日)。当社が同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合や、同法の改正等または新たな法的規制の新設があった場合には、当社の事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の保護について

メディアネットワーク事業において、当社は、お客様より多数の個人情報をお預かりし封入・封緘作業、配送を行っております。そのため、平成17年12月に個人情報保護マネジメントシステムに基づいたプライバシーマークの認証を取得し、基本規程等の整備、システム上のアクセス権の限定、サーバ室の入退室管理等によって、機密情報や個人情報を含むお客様のデータを取扱う際の運用については、十分な注意を払っております。こうした取り組みにより個人情報が漏洩、滅失または毀損する可能性は極めて低いと考えておりますが、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により個人情報が外部へ流出した場合には、当社の信用が低下し、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧容器包装リサイクル法について

当社は、プラスチックフィルム製の包装資材の製造販売を行っていることから、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（以下、「容器包装リサイクル法」という。）による特定容器製造等事業者として再商品化の義務を負っております。この義務を遂行するため、当社は容器包装リサイクル法による指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、委託料の支払を行っておりますが、今後の同法の改正等又は新たな法的規制の新設があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害の影響について

当社は、メディアネットワーク事業においては生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、またパッケージ事業においては近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託していることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、

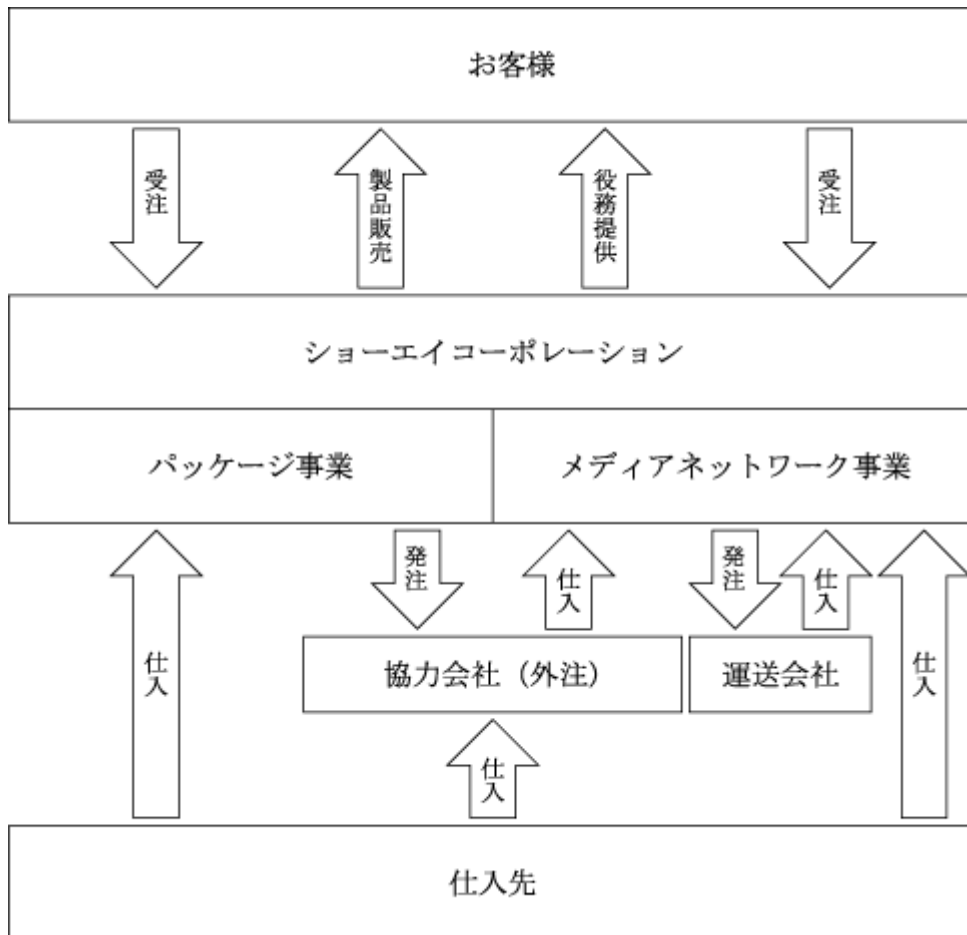
製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起し、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、プラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を中心とし、お客様の多様なニーズに応じた商品の提案、さらに梱包や配送も含めた最適かつ効果的なパッケージサービスを提供する「パッケージ事業」と、プラスチックフィルムを用いたダイレクトメールの企画から封筒のデザインおよび製造、さらに封入・封緘や配送までを一気通貫で提供する「メディアネットワーク事業」の2つに区分されます。

【事業の系統図】

事業の系統図及び概要は以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、フィルムパッケージの専門メーカーとして、創業以来、常に時代のニーズに応えながら新しい製品やサービスを提供するとともに、パッケージ事業で培われた技術と経験を活かし、プラスチックフィルムによるダイレクトメールの封入封緘作業を中心としたメディアネットワーク事業へと発展させるなど、事業領域の拡大に積極的に取り組んでおります。

また、当社は従業員の生き甲斐や働き甲斐を通じて、少しでも世の中のお役に立つことを目指し、次の経営理念、経営ビジョン、経営基本方針のもと、事業活動を展開しております。

a. 経営理念

「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、社会の進歩発展に貢献すること」

b. 経営ビジョン

「パッケージサービスの一気通貫メーカーを目指す」

「人が育つ企業環境、文化を創る」

c. 経営基本方針

1. こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事
2. 売上最大、経費最小
3. 新規獲得は無限
4. 健全経営を目指す
5. 在庫を限りなくゼロに近づける
6. 信義に基づく経営をする
7. 環境整備
8. 経営理念の浸透

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及し企業価値を高めるため、利益の拡大を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営理念の実現に向け、「新たな収益構造構築のため、あらゆる社内体制を見直し、徹底した改善を図る」を中期目標としております。

これまで当社は「包む」をコンセプトとして、パッケージ（袋）の企画・製造・販売を行うパッケージ事業から、包装、配送を行うメディアネットワーク事業へと事業領域を拡大してまいりました。今後は、「パッケージの製造」から「パッケージングの技術」への発展を通じて得た「『包む』のノウハウ」を活かし、お客様の製商品に適する包装方法および包装形態の開発、これに基づいた包装企画の提案から、製商品のセット作業、アッセンブリ、さらにその先にある梱包および発送をもって、生産性の向上や包装加工による美麗性の付与など、お客様へのコストメリットにさらなる付加価値を与えるビジネスなど、課題解決支援型の営業展開に加え、得意先・仕入先とともにWIN-WINの関係構築に努める価値共創型の営業展開を推進してまいります。

パッケージサービスの一気通貫メーカーを目指し、お客様のニーズをくみ取り、従来から難しい

と考えられていた常識を打ち破り、製販一体となってお客様の利益に貢献し、売上拡大と効率化をより一層推し進め、企業価値の創造と向上を図ってまいります。そのための重点戦略は以下の5点となります。

①収益力の向上

- ・収益基盤の確保、地域シェアの拡大、課題解決支援型・価値共創型営業の展開等、その役割を明確にした営業組織の強化
- ・セット販売の徹底

②効率化・合理化の追求

- ・生産加工工程の管理、製造現場の管理などその役割を明確にした生産組織の変更
- ・安価な海外製原反の積極的活用
- ・技術開発・製品開発の拠点としてのセンター作り

③企業価値の創造と向上

- ・「売上最大、経費最小」の徹底
- ・環境に配慮した活動（エコアクション21）、社会的に弱い立場にある人々への支援等身の丈に合わせた社会貢献活動（CSR）の推進

④品質管理の徹底

- ・検査項目の数値化など他社との差別化を図る
- ・クオリティ・マネジメント推進室（QM推進室）内に外注先監査員を配置

⑤社員のモラル・モチベーションアップ

- ・能力・成果主義をベースとした人事制度の構築
- ・社員の教育・研修制度の充実

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気回復が見込まれるものの、原発問題の長期化による電力供給の制約、欧州の財政危機を背景とした円高や原油高等による景気の下振れ懸念により先行きはなお一層不透明な状況にあります。当社におきましても、電力供給の制約や原油等の資源価格の高騰により、原材料価格の値上げが懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの最適化を行い、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築やコスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への転換が重要となっております。販売面においても、パッケージはあくまで1つのツールとして考えており、パッケージの企画開発からセット作業、アッセンブリ、梱包、発送までのパッケージサービスの一気通貫メーカーとして、セット販売力に重点をおいた販売体制を確立してまいります。

そのため、品質保証体制の強化、新製品開発・新技術開発、人材育成と能力向上もより重要な課題であると認識しております。

今後パッケージ・メーカーとして、さらなる生産性および技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対しても迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,472	234,783
受取手形	154,225	370,465
売掛金	1,235,924	1,335,568
製品	176,547	205,690
仕掛品	83,836	101,632
原材料	15,094	76,259
前渡金	4,980	—
未収入金	207,331	101,678
前払費用	31,106	28,985
繰延税金資産	51,028	36,815
未収消費税等	—	11,216
その他	14,013	12,673
貸倒引当金	△12,855	△5,659
流動資産合計	2,184,705	2,510,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	336,457	694,772
減価償却累計額	△230,871	△262,235
建物 (純額)	105,586	432,536
構築物	8,706	19,490
減価償却累計額	△6,168	△8,060
構築物 (純額)	2,537	11,430
機械及び装置	100,272	120,441
減価償却累計額	△61,171	△76,817
機械及び装置 (純額)	39,101	43,624
車両運搬具	9,793	12,645
減価償却累計額	△9,231	△11,918
車両運搬具 (純額)	561	727
工具、器具及び備品	80,645	85,048
減価償却累計額	△76,392	△79,291
工具、器具及び備品 (純額)	4,253	5,756
土地	599,420	636,420
リース資産	44,823	54,473
減価償却累計額	△19,693	△29,311
リース資産 (純額)	25,130	25,161
建設仮勘定	41,751	—
有形固定資産合計	818,342	1,155,657
無形固定資産		
ソフトウェア	705	676
電話加入権	4,463	4,463
リース資産	29,475	16,365
無形固定資産合計	34,645	21,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152,653	158,901
長期貸付金	42,776	35,636
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,504	—
破産更生債権等	27,278	28,407
長期前払費用	1,975	1,644
差入保証金	81,838	80,224
建設協力金	30,000	20,000
繰延税金資産	16,531	12,481
その他	2,475	2,475
貸倒引当金	△28,378	△29,305
投資その他の資産合計	329,654	310,463
固定資産合計	1,182,642	1,487,628
資産合計	3,367,348	3,997,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,336	108,547
買掛金	523,483	591,657
短期借入金	500,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	102,464
リース債務	22,210	24,688
未払金	42,970	35,436
未払費用	43,770	49,768
未払法人税等	9,600	32,691
未払消費税等	7,858	—
前受金	99	1,619
預り金	4,899	14,037
賞与引当金	82,567	63,963
流動負債合計	1,409,797	1,794,873
固定負債		
長期借入金	22,500	265,060
リース債務	34,158	18,350
退職給付引当金	3,675	3,226
役員退職慰労引当金	129,244	136,344
その他	1,754	943
固定負債合計	191,332	423,924
負債合計	1,601,130	2,218,797

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金		
資本準備金	146,800	146,800
資本剰余金合計	146,800	146,800
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	391,343	401,990
利益剰余金合計	1,400,843	1,411,490
株主資本合計	1,777,043	1,787,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,825	△8,749
評価・換算差額等合計	△10,825	△8,749
純資産合計	1,766,217	1,778,940
負債純資産合計	3,367,348	3,997,738

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
パッケージ事業売上高	5,853,015	6,253,147
メディアネットワーク事業売上高	2,301,615	2,416,408
売上高合計	8,154,630	8,669,556
売上原価		
パッケージ事業売上原価	4,640,046	5,067,274
メディアネットワーク事業売上原価	2,184,607	2,249,826
売上原価合計	6,824,654	7,317,100
売上総利益	1,329,975	1,352,455
販売費及び一般管理費	1,222,460	1,217,760
営業利益	107,515	134,694
営業外収益		
受取利息	1,261	1,201
受取配当金	2,352	2,682
保険解約返戻金	3,200	—
資材売却収入	583	1,942
消費税差益	705	86
その他	359	530
営業外収益合計	8,463	6,443
営業外費用		
支払利息	4,856	9,508
手形売却損	7,281	8,224
支払手数料	2,000	2,000
その他	1,548	1,836
営業外費用合計	15,685	21,569
経常利益	100,292	119,569
特別損失		
固定資産除却損	23,945	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,263	—
特別損失合計	32,209	—
税引前当期純利益	68,082	119,569
法人税、住民税及び事業税	29,715	41,857
法人税等調整額	4,768	15,689
法人税等合計	34,483	57,547
当期純利益	33,599	62,022

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	229,400	229,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	229,400	229,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	146,800	146,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,800	146,800
資本剰余金合計		
当期首残高	146,800	146,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,800	146,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	409,118	391,343
当期変動額		
剰余金の配当	△51,375	△51,375
当期純利益	33,599	62,022
当期変動額合計	△17,775	10,647
当期末残高	391,343	401,990
利益剰余金合計		
当期首残高	1,418,618	1,400,843
当期変動額		
剰余金の配当	△51,375	△51,375
当期純利益	33,599	62,022
当期変動額合計	△17,775	10,647
当期末残高	1,400,843	1,411,490

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,794,818	1,777,043
当期変動額		
剰余金の配当	△51,375	△51,375
当期純利益	33,599	62,022
当期変動額合計	△17,775	10,647
当期末残高	1,777,043	1,787,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,741	△10,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,084	2,075
当期変動額合計	△6,084	2,075
当期末残高	△10,825	△8,749
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,741	△10,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,084	2,075
当期変動額合計	△6,084	2,075
当期末残高	△10,825	△8,749
純資産合計		
当期首残高	1,790,077	1,766,217
当期変動額		
剰余金の配当	△51,375	△51,375
当期純利益	33,599	62,022
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,084	2,075
当期変動額合計	△23,859	12,723
当期末残高	1,766,217	1,778,940

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	68,082	119,569
減価償却費	59,412	78,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,501	△6,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,364	△18,604
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,751	△449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,006	7,100
受取利息及び受取配当金	△3,614	△3,883
支払利息	4,856	9,508
有形及び無形固定資産除却損	23,945	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,263	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26,073	△208,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,862	△108,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△551,657	99,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,429	△19,074
その他	17,417	11,221
小計	△350,167	△39,775
利息及び配当金の受取額	3,641	3,888
利息の支払額	△5,131	△9,535
法人税等の支払額	△67,162	△19,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418,819	△64,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,075	△6,020
有形固定資産の取得による支出	△55,897	△392,499
有形固定資産の除却による支出	△13,695	—
無形固定資産の取得による支出	—	△450
投資有価証券の取得による支出	△2,279	△1,597
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	7,685	10,138
差入保証金の差入による支出	△2,001	—
建設協力金の回収による収入	10,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,564	△380,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	270,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△90,000	△144,976
リース債務の返済による支出	△22,794	△23,690
配当金の支払額	△50,790	△51,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,414	450,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344,969	5,291
現金及び現金同等物の期首残高	505,443	160,473
現金及び現金同等物の期末残高	160,473	165,765

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,683千円減少し、税引前当期純利益は、9,946千円減少しております。	—

(7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	(損益計算書) 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「資材売却収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた943千円は、「資材売却収入」583千円、「その他」359千円として組み替えております。

(8) 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 【財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,853,015	2,301,615	8,154,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,853,015	2,301,615	8,154,630
セグメント利益	447,825	27,265	475,090
セグメント資産	1,920,888	708,441	2,629,329
その他の項目			
減価償却費	16,769	23,096	39,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,711	8,102	55,814

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,253,147	2,416,408	8,669,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,253,147	2,416,408	8,669,556
セグメント利益	457,990	68,692	526,683
セグメント資産	2,668,634	706,626	3,375,261
その他の項目			
減価償却費	36,135	22,636	58,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384,755	15,962	400,717

3 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	475,090	526,683
全社費用	△367,575	△391,988
損益計算書の営業利益	107,515	134,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,629,329	3,375,261
全社資産	738,018	622,477
貸借対照表の資産合計	3,367,348	3,997,738

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	39,865	58,771	19,546	19,293	59,412	78,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,814	400,717	480	1,526	56,295	402,244

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

(持分法投資損益等)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 257.84円	1株当たり純資産額 259.70円
1株当たり当期純利益金額 4.91円	1株当たり当期純利益金額 9.05円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	33,599	62,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,599	62,022
期中平均株式数(株)	6,850,000	6,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 48個 普通株式 72,000株 行使時の払込金額 194円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役 高橋 博行（現 株式会社キャミック 代表取締役社長）

（注）同氏は、平成24年6月12日開催予定の株式会社キャミック定時株主総会終結の時をもって同社代表取締役社長を退任する予定であります。

・新任監査役候補

補欠監査役 玉置 求己（現 当社 経理部 嘱託）

③就任予定日

平成24年6月27日